

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年6月29日
【事業年度】 第70期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】 太平電業株式会社
【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 高橋 徹
【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地
【電話番号】 03(5213)7211(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 光 富 勉
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地
【電話番号】 03(5213)7211(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 光 富 勉
【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店

(札幌市北区北七条西一丁目1番地2(SE山京ビル))

太平電業株式会社 名古屋支店

(名古屋市中区栄二丁目11番7号)

太平電業株式会社 大阪支店

(大阪市中央区南船場三丁目2番4号)

太平電業株式会社 中国支店

(福山市大門町五丁目14番4号)

太平電業株式会社 九州支店

(北九州市小倉北区都一丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 北海道支店、中国支店及び九州支店は、金融商品取引法第25条第2項の縦覧に供すべき支店ではありませんが、投資者の便宜のため、縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	59,439	60,755	66,294	73,955	65,052
経常利益	(百万円)	4,061	3,604	6,052	7,287	3,926
当期純利益	(百万円)	1,748	1,969	2,974	3,731	675
純資産額	(百万円)	47,049	48,291	48,971	50,553	50,727
総資産額	(百万円)	70,094	68,838	73,344	69,433	67,406
1株当たり純資産額	(円)	1,097.22	1,125.11	1,139.40	1,204.31	1,207.10
1株当たり当期純利益	(円)	39.36	46.00	69.51	87.95	16.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	67.1	70.0	66.5	72.4	74.7
自己資本利益率	(%)	3.8	4.1	6.1	7.5	1.3
株価収益率	(倍)	26.6	20.2	10.6	9.5	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,680	3,578	3,008	3,449	648
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	761	2,937	1,723	2,490	602
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	457	683	1,130	1,834	927
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	14,168	14,146	14,143	13,231	12,298
従業員数	(名)	1,369 (132)	1,419 (163)	1,428 (192)	1,495 (202)	1,626 (162)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 「従業員数」欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員を外書きしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	57,897	58,798	64,790	71,983	64,025
経常利益 (百万円)	3,766	3,419	5,644	7,064	3,838
当期純利益 (百万円)	1,584	1,883	2,841	3,691	713
資本金 (百万円)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数 (千株)	44,183	44,183	44,183	44,183	42,683
純資産額 (百万円)	46,122	47,116	47,529	49,011	49,148
総資産額 (百万円)	67,523	66,566	71,124	67,341	65,222
1株当たり純資産額 (円)	1,075.50	1,100.65	1,110.79	1,174.69	1,178.12
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	21.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	35.58	43.99	66.40	86.98	17.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.3	70.8	66.8	72.8	75.4
自己資本利益率 (%)	3.5	4.0	6.0	7.6	1.5
株価収益率 (倍)	29.4	21.1	11.1	9.6	50.0
配当性向 (%)	42.2	47.7	30.1	23.0	87.7
従業員数 (名)	1,223 (76)	1,282 (92)	1,295 (128)	1,355 (134)	1,464 (114)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額21円には、創立60周年記念配当6円を含んでおります。

4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 「従業員数」欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員を外書きしております。

2 【沿革】

- 昭和22年3月 東京都千代田区の現在地において、資本金18万円をもって、屋内外線の電気工事会社として設立。
- 昭和22年10月 火力発電所補修工事の受注開始。
- 昭和22年10月 大阪市北区に大阪支店を、小倉市(現在北九州市小倉北区)に九州支店をそれぞれ開設。
- 昭和24年10月 建設業法に基づく建設大臣登録(イ)第940号を受ける。
- 昭和26年1月 火力発電所建設工事の受注開始、札幌市に北海道支店を開設。
- 昭和29年8月 豊楽興産(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和32年12月 豊楽興産(株)を子会社とする。
- 昭和35年7月 横浜市鶴見区に溶接工場として、鶴見工場を新設。
- 昭和37年6月 不二機工(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和39年10月 千葉県東葛飾郡(現在鎌ヶ谷市)に鎌ヶ谷車輛工場を新設。
- 昭和40年9月 名古屋市中区に名古屋支店を開設。
- 昭和43年7月 千葉県君津郡(現在富津市)に製缶工場として千葉工場を新設。
- 昭和43年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和45年6月 日本電装工業(株)を設立。
- 昭和46年5月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和47年9月 不二機工(株)を子会社とする。
- 昭和47年11月 株式を東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定替上場。
- 昭和48年3月 新東洋ロール(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和48年9月 埼玉県久喜市に久喜整備工場を新設。これに伴い、鎌ヶ谷車輛工場を廃止。
- 昭和49年4月 建設業法改正により建設大臣許可(特-49)第3967号、(般-49)第3967号の許可を受ける。
- 昭和51年12月 フィリピンに各種プラントの建設工事のため TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.), INC.
(以下、太平アルテック(株)と記載しております。)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和52年1月 埼玉県久喜市久喜菖蒲工業団地内に埼玉工場を新設。これに伴い、鶴見工場、千葉工場を廃止。
- 昭和54年9月 富士アイテック(株)を関連会社とする。(現・連結子会社)
- 昭和54年10月 川崎市川崎区に川崎設計室を新設。
- 昭和56年4月 (株)古田工業所を関連会社とする。(現・連結子会社)
- 平成2年9月 フィリピンに各種鋼構造物の製作のため太平アルテック(株)サンタロサ工場を新設。
- 平成8年8月 横浜市鶴見区に技術センター(京浜ビル)を新設。これに伴い、川崎設計室を廃止。
- 平成9年3月 千葉県木更津市に技能訓練センターを新設。
- 平成14年9月 子会社日本電装工業(株)を解散。
- 平成15年7月 (株)古田工業所を子会社とする。
- 平成16年1月 技術センター(京浜ビル)を本社に統合。

3 【事業の内容】

当社グループにおいては、国内及び海外の各種プラント設備の建設、補修、維持に関連する事業を主として行っており、その主な区分は次のとおりであります。

- ・発電設備工事部門：
 事業用火力・原子力発電設備、自家用火力発電設備の建設及び補修定検工事を施工しております。またこの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事を施工しております。
- ・化工機設備工事部門：
 製鉄所の関係設備、ごみ焼却等の環境保全設備、化学プラント設備等の建設及び補修点検工事を施工しております。またこの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事を施工しております。
- ・その他設備工事部門：
 ビルの電気設備、一般設備等の設計並びに工事の施工及び自社開発品の製作納入を行っております。

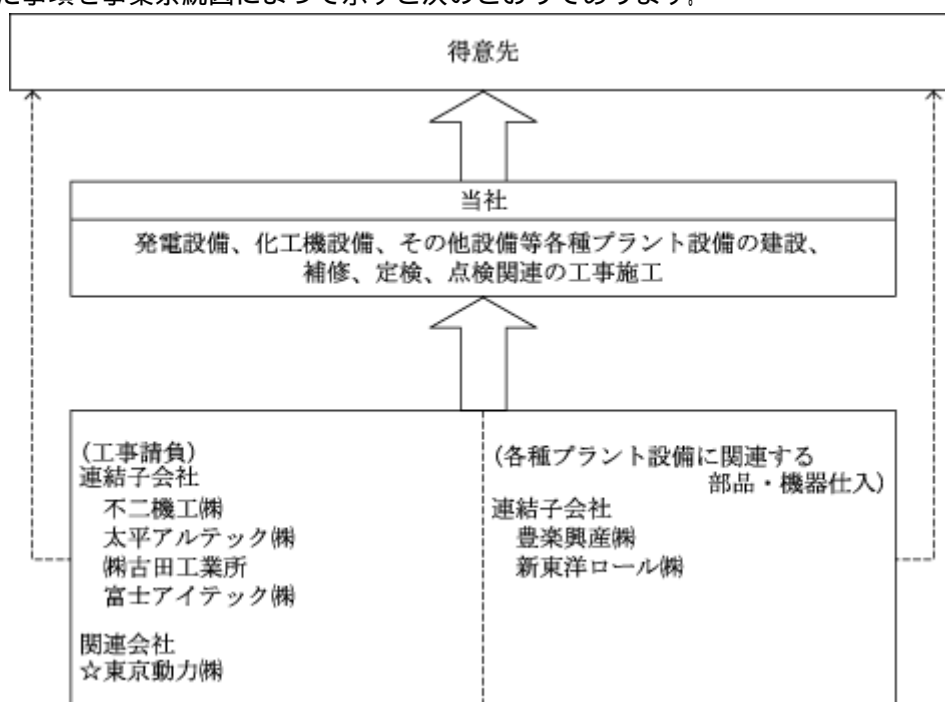
また事業における当社及び主要な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

各種プラント設備の建設、補修、定検、点検関連の工事施工

当社が施工するほか、連結子会社不二機工(株)、太平アルテック(株)、(株)古田工業所、富士アイテック(株)に国内及び海外の建設、補修、定検、点検工事の一部を下請させております。また、当社の関連会社東京動力(株)にも同様に一部を下請させております。また、豊楽興産(株)から計装関連工事の継手類及び新東洋ロール(株)から機器類等を仕入れております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 印の東京動力(株)は持分法適用会社であり、その他の会社については連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 不二機工(株)	広島県福山市	10	建設業	100.0	当社が施工する製鉄所の機械器具の据付工事の一部を下請している。 役員の兼任等.....無
太平アルテック(株)	フィリピン・ラグナ州	14百万ペソ	建設業	100.0	当社が施工する発電設備等の一部を下請及び製作した鋼構造物を当社が仕入れている。 役員の兼任等.....無
株古田工業所	北九州市小倉南区	20	建設業	51.5	当社が施工する発電設備等の溶接工事の一部を下請している。 役員の兼任等.....無
富士アイテック(株)	東京都千代田区	50	建設業	45.0	当社が施工する発電設備等の内、保温・保冷及び塗装工事を下請している。なお当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等.....無
豊楽興産(株)	埼玉県久喜市	10	発電設備に付帯するバルブ・継手等の製造販売	100.0	当社が施工する発電設備計装関連工事のバルブ・継手等を仕入れている。なお当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等.....無
新東洋ロール(株)	埼玉県戸田市	50	製紙機械・食品加工機械・建設機械の製造販売	100.0	当社が施工する発電設備等の一部機器の製作を依頼し仕入れている。 役員の兼任等.....有
(持分法適用関連会社) 東京動力(株)	横浜市鶴見区	80	建設業	31.3	当社が施工する発電設備等の内、機器の据付工事の一部を下請している。 役員の兼任等.....無

(注) 印を付した会社は持分は100分の50以下であります但実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

発電設備、化工機設備、その他設備等各種プラント設備の建設、補修、定検、点検関連の工事施工	従業員数(名)	1,626 (162)
--	---------	-------------

(注) 1 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 当社グループの従業員数は、各部門にまたがっているため、部門別の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,464 (114)	39.7	14.5	6,163

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機を発端とした世界的な景気減退の影響が広がるなか、政府による経済対策や在庫調整の進展により、全体として持ち直しの兆しがみられはじめたものの、内需の自立回復力は乏しく、雇用情勢や所得環境も悪化傾向をたどるなど依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、人材の確保と育成、CSRの推進、収益力の向上などを骨子とする、新中期経営計画「チャレンジ10」の2年目を迎え、安全・品質の確保を第一に、具体的施策を実施展開してまいりました。

人材の確保と育成については、全国的な採用活動を行い、順調に採用数を伸ばす一方、若手技術者の養成、資格取得の奨励および教育施設の拡充に取り組みました。

CSRの推進については、推進委員会ははじめ分科会を開催し情報交換を行っているほか、従業員の意識向上を図るため、経営理念や会社方針を集約した社員手帳やガイドブックを作成し、当社グループの基本方針の理解浸透に努めました。

収益力の向上については、新規案件の掘り起しに積極的に取り組むとともに、受注環境の変化に対応するため、市場動向を注視し、営業情報の充実化とシステム化を進めました。さらに各所においては作業の効率化を図り、適正な人員配置とコスト削減による競争力の強化に努めました。また、業務の効率化を促進するため、2011年度からの実施に向け、新基幹システムの導入と人事諸制度の改革ならびに再構築に取り掛かりました。

このような結果、業績については、受注高702億2千8百万円（前年同期比6.0%増）、売上高650億5千2百万円（前年同期比12.0%減）、うち海外工事は34億9千7百万円となりました。利益面については、固定費を削減し利益率向上に努めたものの、一般管理費の増加および売上高減少により営業利益37億6千5百万円（前年同期比47.0%減）、経常利益39億2千6百万円（前年同期比46.1%減）となりました。また、係争中でありました損害賠償請求訴訟について、平成22年2月23日付で広島地方裁判所において和解が成立し、これに伴う訴訟和解金を計上したことなどから、当期純利益は6億7千5百万円（前年同期比81.9%減）となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成22年4月20日開催の取締役会において、剰余金の配当に関する基本方針に則り、前連結会計年度と比較し5円減配し1株につき15円と決定いたしました。

なお、部門別の受注高、売上高、売上総利益の状況は次のとおりとなります。

(発電設備工事)

発電設備工事については、受注高575億8千7百万円（前年同期比18.3%増、構成比82.0%）となりました。その要因は原子力のメンテナンス工事と海外工事が増えたためであります。売上高については、海外工事が伸びたものの、前年好調だった自家用火力の改造工事が減少した結果、504億1千6百万円（前年同期比11.2%減、構成比77.5%）となり、売上総利益は87億1千6百万円となりました。

(化工機設備工事)

化工機設備工事については、受注高118億8千5百万円（前年同期比28.1%減、構成比16.9%）となりました。その要因は、製鉄関連において建設工事が増加したものの、メンテナンス工事が減少したためであります。売上高については、環境設備の建設工事および製鉄関連のメンテナンス工事が減少したため、136億4千万円（前年同期比12.5%減、構成比21.0%）となり、売上総利益は、7億6千4百万円となりました。

(その他設備工事)

その他設備工事は、受注高7億5千5百万円（前年同期比28.6%減、構成比1.1%）、売上高9億9千6百万円（前年同期比37.1%減、構成比1.5%）、売上総利益は2億2千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は122億9千8百万円となり、前連結会計年度末より9億3千2百万円減少しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは6億4千8百万円の増加（前連結会計年度比28億1百万円減）となりました。これは、主に法人税等の支払による資金の減少35億5千4百万円があったものの、税金等調整前当期純利益22億1百万円、および未成工事支出金等の減少による資金の増加14億6千4百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは6億2百万円の減少（前連結会計年度比18億8千8百万円増）となりました。これは、主に定期預金の預入・払戻による資金の増加26億5千6百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出24億5千2百万円および有価証券の取得・売却等による資金の減少5億円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは9億2千7百万円の減少（前連結会計年度比9億6百万円増）となりました。これは主に配当金の支払による支出8億3千4百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわないので、受注高及び売上高で表示しております。

(1) 受注実績

受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
発電設備工事 (うち電気計装工事)	48,677 (2,589)	20,440 (1,562)	57,587 (2,061)	27,611 (1,146)
化工機設備工事 (うち電気計装工事)	16,528 (617)	4,194 (23)	11,885 (443)	2,439 (17)
その他設備工事 (うち電気計装工事)	1,057 (433)	307 (17)	755 (338)	66 (31)
合計 (うち電気計装工事)	66,263 (3,640)	24,942 (1,603)	70,228 (2,843)	30,117 (1,195)

(2) 売上実績

売上実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
発電設備工事 (うち電気計装工事)	56,775 (2,602)	50,416 (2,477)
化工機設備工事 (うち電気計装工事)	15,595 (619)	13,640 (449)
その他設備工事 (うち電気計装工事)	1,584 (656)	996 (324)
合計 (うち電気計装工事)	73,955 (3,879)	65,052 (3,251)

(注) 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	三菱重工業株式会社	15,872	21.5
	JFEメカニカル株式会社	7,754	10.5
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	三菱重工業株式会社	10,913	16.8

なお、提出会社に係る施工高、受注高及び売上高の状況が当社グループの施工高、受注高及び売上高の大半を占めていますので参考のために提出会社個別の事業の状況を示せば次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、売上高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	発電設備工事 (うち電気計装工事)	28,126 (1,575)	47,625 (2,589)	75,751 (4,165)	55,825 (2,602)	19,926 (1,562)	25.3 (49.1)	5,047 (766)	49,866 (2,376)
	化工機設備工事 (うち電気計装工事)	2,871 (26)	16,403 (617)	19,275 (643)	15,099 (619)	4,175 (23)	22.9 (34.0)	954 (8)	15,423 (622)
	その他設備工事 (うち電気計装工事)	502 (226)	834 (265)	1,337 (492)	1,058 (483)	278 (9)	48.5 (45.2)	135 (4)	864 (285)
	計 (うち電気計装工事)	31,500 (1,829)	64,863 (3,472)	96,364 (5,301)	71,983 (3,705)	24,381 (1,595)	25.2 (48.8)	6,137 (779)	66,154 (3,284)
	うち海外工事	425	2,953	3,378	1,085	2,292	2.8	64	1,099
当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	発電設備工事 (うち電気計装工事)	19,926 (1,562)	56,838 (2,061)	76,765 (3,624)	49,704 (2,477)	27,060 (1,146)	17.6 (26.1)	4,751 (299)	49,408 (2,010)
	化工機設備工事 (うち電気計装工事)	4,175 (23)	11,877 (443)	16,052 (467)	13,632 (449)	2,420 (17)	20.0 (10.4)	483 (1)	13,160 (443)
	その他設備工事 (うち電気計装工事)	278 (9)	473 (197)	752 (207)	688 (178)	63 (28)	7.0 ()	4 ()	558 (174)
	計 (うち電気計装工事)	24,381 (1,595)	69,189 (2,702)	93,570 (4,298)	64,025 (3,105)	29,545 (1,192)	17.7 (25.3)	5,239 (301)	63,126 (2,628)
	うち海外工事	2,292	8,681	10,973	2,917	8,056	1.1	91	2,944

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあったものについては当期受注工事高にその増減を含みます。したがって当期売上高にもかかる増減が含まれます。
 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。
 4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、前事業年度4.6%、当事業年度12.6%であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	発電設備工事 (うち電気計装工事)	76.0 (67.8)	24.0 (32.2)	100 (100)
	化工機設備工事 (うち電気計装工事)	66.6 (86.9)	33.4 (13.1)	100 (100)
	その他設備工事 (うち電気計装工事)	74.9 (94.6)	25.1 (5.4)	100 (100)
	計			
	うち海外工事			
当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	発電設備工事 (うち電気計装工事)	80.4 (74.6)	19.6 (25.4)	100 (100)
	化工機設備工事 (うち電気計装工事)	71.3 (86.4)	28.7 (13.6)	100 (100)
	その他設備工事 (うち電気計装工事)	74.2 (65.7)	25.8 (34.3)	100 (100)
	計			
	うち海外工事			

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

期別	区分	国内		海外		計
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	(B) (百万円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	発電設備工事	27	54,711	1,085	1.9	55,825
	(うち電気計装工事)	()	(2,582)	(20)	(0.8)	(2,602)
	化工機設備工事	31	15,067	()	()	15,099
	(うち電気計装工事)	()	(619)	()	()	(619)
	その他設備工事	()	1,058	()	()	1,058
	(うち電気計装工事)	()	(483)	()	()	(483)
	計	59	71,923	1,085	1.9	71,983
	(うち電気計装工事)	()	(3,685)	(20)	(0.8)	(3,705)
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	発電設備工事	151	46,635	2,917	5.9	49,704
	(うち電気計装工事)	(117)	(2,243)	(116)	(4.7)	(2,477)
	化工機設備工事	17	13,614	()	()	13,632
	(うち電気計装工事)	()	(449)	()	()	(449)
	その他設備工事	()	688	()	()	688
	(うち電気計装工事)	()	(178)	()	()	(178)
	計	169	60,938	2,917	4.6	64,025
	(うち電気計装工事)	(117)	(2,871)	(116)	(3.7)	(3,105)

(注) 1 海外工事の地域別売上高割合は、次のとおりであります。

地域	前事業年度(%)	当事業年度(%)
アジア	84.3	96.1
その他	15.7	3.9
計	100	100

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額7億円以上の主なもの

三菱重工業株式会社	中部電力株式会社 新名古屋火力発電所8号系列HRSG新設工事
東電工業株式会社	東京電力株式会社 川崎火力発電所第1号系列主要発電設備据付工事
三菱重工業株式会社	川崎天然ガス発電株式会社 川崎天然ガス発電所1,2号HRSG据付工事
JFEメカニカル株式会社	JFEスチール株式会社 JFE西日本製鉄所倉敷地区1,2号コークス炉CDQ設備新設工事
パブコック日立株式会社	電源開発株式会社 竹原火力発電所2号ボイラ層内管補修工事

当事業年度 請負金額7億円以上の主なもの

三菱重工業株式会社	北海道電力株式会社 泊発電所3号機原子カプラント一次系設備建設工事
東電横須賀火力1・2号機 設備除却JV共同企業体	東京電力株式会社 横須賀火力発電所1・2号機設備除却工事
三菱重工業株式会社	戸畑共同火力株式会社 戸畑火力発電所5号ボイラ据付工事
三菱重工業株式会社	鹿島北共同発電株式会社 鹿島北共同発電所1号ボイラ石油コークス改造工事

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

三菱重工業株式会社	15,867百万円	22.0%
JFEメカニカル株式会社	7,754 "	10.8%

当事業年度

三菱重工業株式会社	10,901百万円	17.0%
-----------	-----------	-------

手持工事高(平成22年3月31日現在)

区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
発電設備工事 (うち電気計装工事)	42 ()	18,961 (1,042)	8,056 (104)	29.8 (9.1)	27,060 (1,146)
化工機設備工事 (うち電気計装工事)	2 ()	2,417 (17)	()	()	2,420 (17)
その他設備工事 (うち電気計装工事)	()	63 (28)	()	()	63 (28)
計 (うち電気計装工事)	45 ()	21,443 (1,088)	8,056 (104)	27.3 (8.8)	29,545 (1,192)

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

三井物産株式会社	インドネシア国有電力会社	平成24年4月完成予定
	バイトン火力発電所5号機機械電装据付工事	
三菱重工業株式会社	東京電力株式会社	平成25年11月完成予定
	広野火力発電所6号ボイラ新設工事	
三菱重工業株式会社	関西電力株式会社	平成22年9月完成予定
	堺港火力発電所第1～5号HRSG据付工事	
パブコック日立株式会社	株式会社扇島パワー	平成22年7月完成予定
	扇島パワーステーションHRSG据付工事	
丸紅株式会社	インドネシア国有電力会社	平成23年5月完成予定
	スララヤ火力発電所1～4号機リハビリ工事	

3 【対処すべき課題】

当社グループにおいては、国内工事については、各企業における設備の過剰感が依然高いことから設備投資の回復ペースは鈍く、工事量の減少による競争激化とこれに伴う受注価格の低下によって一層厳しい状況になることが予想されます。また海外工事については、プラントの既存設備の増強が進み、若干上向きだしているものの、円高の影響やグローバル市場での競争の難しさから、今後も先行き不透明感は拭えない状況にあります。

当社グループは、新中期経営計画の最終年度に当たり、引き続き新規案件の掘り起しや工事範囲の拡大を視野に入れ顧客開拓を進めていくとともに、固定費の削減に努め、安全で質の高い工事を提供することで受注拡大と利益を確保してまいります。

また顧客との信頼関係を強化し、今後予定される火力発電所や原子力発電所の設備延命化対策工事および設備更新工事などに早期段階から参画し対応できるよう、人材の育成と人事諸制度を含めた業務の効率化をさらに進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業種項目への依存

当社グループの売上高は発電設備事業への依存度が非常に高くなっており、電力業界の動向に影響を受ける可能性があります。発電設備においては、重大な事故の発生や、電力需要の伸び悩みおよび電力自由化による電気事業者のコスト削減要因などにより、多数の発電所の建設中止や停止という事態となった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害等による影響

当社グループの拠点は、顧客のプラント設備の敷地内に存在し各地に点在しております。自然災害等によりプラント設備が稼働困難となった場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、工事施工の能率及び安全性の向上を目的とした機械・工具等の開発・改良と、受注領域拡大のための新分野技術の研究・習得を主体として行なっております。開発品及び開発工法を通じ、社員指導教育も合わせて実施することで社員の専門知識の向上、技術レベルの向上を目指し活動を行っております。

当連結会計年度における各種プラント設備の建設、補修、維持関連の研究開発費はグループ全体で174百万円であり、その主なものは次の通りであります。なお、当社グループの研究開発活動においては、各部門に関連したものが非常に多いため、部門別の記載はしていません。

(1) マルチリフターの設計及び製作

高構造物における工事において、大型重機を用いずとも、太平ジャッキシステムを駆使することで機器の据付・解体を可能とする装置（マルチリフター）の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、T100ジャッキを使用した大型のマルチリフターの設計・製作を行いました。

(2) T600ジャッキの設計及び試作

ボイラ解体工事をはじめ、原子力発電所の改造工事等、太平ジャッキシステムの利用用途が多種多様化しており、今後ますます大型化する工事に対応するため、大容量のジャッキの開発をしております。

当連結会計年度の主な成果としては、T600ジャッキ（ジャッキ能力世界最大級）の設計・試作を行いました。

(3) 光通信技術の開発

太平ジャッキシステムを高層に設置し、高揚程で利用するに当たって、支障となるマイクロウェーブ等の電磁波の影響から制御システムの信頼性を確保するため、制御機器間の通信方式に光通信を採用するシステムの開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、工場にて実証試験を行い、ジャッキシステム10台連動によるボイラ解体工事を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「財政状態及び経営成績の分析」の全ての財務情報は、当有価証券報告書に記載している連結財務諸表に基づいております。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機を発端とした世界的な景気減退の影響が広がるなか、政府による経済対策や在庫調整の進展により、全体として持ち直しの兆しがみられはじめたものの、内需の自立回復力は乏しく、雇用情勢や所得環境も悪化傾向をたどるなど依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、人材の確保と育成、CSRの推進、収益力の向上などを骨子とする、新中期経営計画「チャレンジ10」の2年目を迎え、安全・品質の確保を第一に具体的施策を実施展開してまいりました。

人材の確保と育成については、全国的な採用活動を行い、順調に採用数を伸ばす一方、若手技術者の養成、資格取得の奨励および教育施設の拡充に取り組みました。

CSRの推進については、推進委員会はじめ分科会を開催し情報交換を行っているほか、従業員の意識向上を図るため、経営理念や会社方針を集約した社員手帳やガイドブックを作成し、当社グループの基本方針の理解浸透に努めました。

収益力の向上については、新規案件の掘り起しに積極的に取り組むとともに、受注環境の変化に対応するため、市場動向を注視し、営業情報の充実化とシステム化を進めました。さらに各所においては作業の効率化を図り、適正な人員配置とコスト削減による競争力の強化に努めました。また、業務の効率化を促進するため、2011年度からの実施に向け、新基幹システムの導入と人事諸制度の改革ならびに再構築に取り掛かりました。

このような結果、業績については、受注高702億2千8百万円（前年同期比6.0%増）、売上高650億5千2百万円（前年同期比12.0%減）、うち海外工事は34億9千7百万円となりました。利益面については、固定費を削減し利益率向上に努めたものの、一般管理費の増加および売上高減少により営業利益37億6千5百万円（前年同期比47.0%減）、経常利益39億2千6百万円（前年同期比46.1%減）となりました。また、係争中でありました損害賠償請求訴訟について、平成22年2月23日付で広島地方裁判所において和解が成立し、これに伴う訴訟和解金を計上したことなどから、当期純利益は6億7千5百万円（前年同期比81.9%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主力事業とする電力業界においては、産業用電力の需要回復が徐々に進みつつあるものの、景気減退前の電力需要に回復するまでには時間を要すとの見通しになっており、さらに原油や資源価格の高騰の影響も懸念されております。

当社グループにおいては、国内工事については、各企業における設備の過剰感が依然高いことから設備投資の回復ペースは鈍く、工事量の減少による競争激化とこれに伴う受注価格の低下によって一層厳しい状況になることが予想されます。また海外工事については、プラントの既存設備の増強が進み、若干上向きだしているものの、円高の影響やグローバル市場での競争の難しさから、今後も先行き不透明感は拭えない状況にあります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、新中期経営計画の最終年度に当たり、引き続き新規案件の掘り起しや工事範囲の拡大を視野に入れ顧客開拓を進めていくとともに、固定費の削減に努め、安全で質の高い工事を提供することで受注拡大と利益を確保してまいります。

また顧客との信頼関係を強化し、今後予定される火力発電所や原子力発電所の設備延命化対策工事および設備更新工事などに早期段階から参画し対応できるよう、人材の育成と人事諸制度を含めた業務の効率化をさらに進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より28億1百万円減少し6億4千8百万円を得ております。これは、主に法人税等の支払による資金の減少35億5千4百万円があったものの、税金等調整前当期純利益22億1百万円、および未成工事支出金等の減少による資金の増加14億6千4百万円等があったことによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づく経営戦略を立案し、最善の経営努力をしております。電力業界においては、産業用電力の需要が徐々に回復しつつあるものの、景気減退前の電力需要に回復するまでには、なお時間を要すとの見通しとなっており、さらに各企業における設備投資の回復ペースは鈍く、工事量の減少による競争激化とこれに伴う受注価格の低下によって一層厳しい状況になることが予想されます。

このような中、新中期経営計画の最終年度に当たり、新規案件の掘り起しや工事範囲の拡大を視野に入れ顧客開拓を進めていくとともに、固定費の削減に努め、採算性の向上を図り、安全で質の高い工事を提供することで受注拡大と利益を確保してまいります。

また、今後予定される火力発電所や原子力発電所の設備延命化対策工事および設備更新工事などに早期段階から参画し対応できるよう、人材の育成と業務の効率化を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、工事施工の能率および安全性の向上を目的として、機械工具の更新・開発・改良ならびに福利厚生施設の拡充を進め、総額30億1千9百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、越谷寮(埼玉県越谷市)の土地、建物および500Tクローラクレーンの取得であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	土地		リース 資産	合計	
			(面積㎡)	金額			
本社等 (東京都千代田区他)	2,622	28	(2,970.00) 43,954.81	1,900	107	4,659	243
技能訓練センター (千葉県木更津市)	188	13	4,290.99	91		292	6
北海道支店 (札幌市北区)	0	6				6	11
名古屋支店 (名古屋市中区)	1	1				2	15
大阪支店 (大阪市中央区)		0				0	22
九州支店 (北九州市小倉北区)	11		977.24	4		16	7
工場設備 (埼玉県久喜市)	389	518	37,141.33	594		1,502	64
建設所等 (福島県双葉郡大熊町他)	1,676	1,269	(27,903.84) 86,683.94	1,299		4,245	1,096
賃貸不動産 (横浜市鶴見区他)	427	0	(671.07) 674.65	62		490	
計	5,316	1,838	(31,544.91) 173,722.96	3,952	107	11,215	1,464

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		リース 資産	合計	
				面積 (㎡)	金額			
豊楽興産(株)	本社等 (埼玉県久喜市他)	3	4	206.70	0		9	10
不二機工(株)	本社 (広島県福山市)	19	0	761.69	15		35	21
新東洋ロール(株)	本社 (埼玉県戸田市)	43	5	2,879.80	160	54	263	19
富士アイテック(株)	本社等 (東京都千代田区 他)	53	3	1,379.28	72	1	130	42
(株)古田工業所	本社等 (北九州市小倉南 区他)	2	3	360.33	2		8	14
計		122	17	5,587.80	251	55	447	106

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		合計	
				面積 (㎡)	金額		
太平アルテック(株)	工場設備 (フィリピン・ ラグナ州)	6	23	89,937.00	21	52	56

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 当社グループの設備は、各部門にまたがり使用されるため部門別に分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
 5 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。土地の面積については、()内に外書きで示しております。
 6 賃貸不動産は、投資その他の資産として表示しております。
 7 リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容	台数
太平電業(株)	本社等	ホストサーバー	58

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
太平電業(株) 大熊寮 (福島県双葉郡)	建物	290	0	自己資金	2010年10月 完成予定
太平電業(株) 新小田寮(仮称) (神奈川県川崎市)	建物	439	19	自己資金	2011年7月 完成予定

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,959,000
計	138,959,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,683,960	42,683,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	42,683,960	42,683,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	1,500	42,683		4,000		4,645

(注) 1 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

2 平成21年5月15日に自己株式の消却を行い、発行済株式数は1,500,000株減少しました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	35	31	104	101	1	3,247	3,519	
所有株式数(単元)	0	21,289	400	6,055	4,217	8	10,298	42,267	416,960
所有株式数の割合(%)	0	49.88	0.94	14.22	9.90	0.02	25.04	100	

(注) 自己株式965,952株は「個人その他」に965単元、「単元未満株式の状況」に952株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、965,952株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,450	12.76
第一生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,935	9.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,822	4.26
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	1,507	3.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,392	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,280	2.99
太平電業社員持株会	東京都千代田区神田神保町2丁目4	1,260	2.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,104	2.58
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,000	2.34
ザバンクオブニューヨーク-ジャスディックノンブローカーアカウント	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	860	2.01
計		19,613	45.95

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,450千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,822千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1,280千株

2 当社は、自己株式965千株(2.26%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

- 3 大株主は平成22年3月31日現在の株主名簿に基づくものでありますが、平成21年1月7日付で野村證券株式会社から提出された大量保有報告書（変更報告書）により、同社およびその共同保有者2社が平成20年12月31日付で1,745千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成22年3月31日現在の実質保有状況について確認できないため、上記表には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	53	0.12
NOMURA INTERNATIONAL PLC	90	0.21
野村アセットマネジメント株式会社	1,602	3.75
計	1,745	4.09

また、平成21年4月21日付でJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年4月15日付で同社が1,775千株所有している報告を受けておりますが、当社としては平成22年3月31日現在の実質保有状況が確認できないため、上記表には含めておりません。

また、平成21年12月21日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから提出された大量保有報告書（変更報告書）により、同社の子会社3社が平成21年12月14日付で2,025千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成22年3月31日現在の実質保有状況について株式会社三菱東京UFJ銀行以外は確認できないため、上記表には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容のうち、確認できない内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	862	2.01
三菱UFJ投信株式会社	59	0.13
計	921	2.15

また、平成22年2月22日付で住友信託銀行株式会社から提出された大量保有報告書（変更報告書）により、同社およびその共同保有者1社が平成22年2月15日付で3,134千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成22年3月31日現在の実質保有状況について確認できないため、上記表には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	3,058	7.16
日興アセットマネジメント株式会社	76	0.17
計	3,134	7.33

- 4 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって、第一生命保険株式会社に変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 965,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,282,000	41,282	
単元未満株式	普通株式 416,960		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	42,683,960		
総株主の議決権		41,282	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式952株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町2-4	965,000		965,000	2.26
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11-8	20,000		20,000	0.05
計		985,000		985,000	2.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,699	5
当期間における取得自己株式	1,361	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,500,000	846		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	790	0		
保有自己株式数	965,952		967,313	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策として位置づけ、経営基盤の強化ならびに堅固な財務体質の構築を目指しております。剰余金の配当に関しましては、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを基本方針とし、各決算期の業績や配当性向、経営環境等を総合的に判断し決定いたします。

内部留保につきましては、将来の営業範囲の拡大・事業展開に向けた研究開発および建設用機械設備等、企業の成長に必要な資金需要に備えつつ、剰余金につきましては、各種リスクと収益のバランスを勘案し効率的な運用を検討しながら、株主価値向上に努めてまいります。

また、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度（第70期）の期末配当金につきましては、平成22年4月20日開催の取締役会決議において配当金総額6億2千5百万円、1株当たり配当金15円と決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,200	1,189	1,079	1,157	1,180
最低(円)	557	641	633	558	739

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,180	1,133	885	875	813	861
最低(円)	987	853	806	749	739	781

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		平塚 卓	昭和16年12月10日生	昭和39年3月 当社入社 平成3年6月 当社取締役業務部長 平成6年2月 当社取締役名古屋支店駐在 平成10年6月 当社常務取締役名古屋支店駐在 平成13年6月 当社常務取締役総務部・経理部・名古屋支店担当 平成14年7月 当社常務取締役総務部長兼経理部担当 平成15年6月 当社専務取締役工事本部長 平成17年6月 当社専務取締役統括社長補佐 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役会長(現在)	(注)2	58
代表取締役	社長執行役員	高橋 徹	昭和21年11月26日生	昭和44年3月 当社入社 平成9年2月 当社第一工事部長 平成12年6月 当社取締役敦賀火力建設所長 平成13年6月 当社取締役工事本部副本部長兼建設部長兼苫厚真総合事務所長 平成15年6月 当社取締役営業本部副本部長兼第一営業部長 平成17年7月 当社執行役員名古屋支店長 平成18年6月 当社取締役執行役員名古屋支店長 平成19年6月 当社常務取締役工事統括 平成19年11月 当社常務取締役工事統括兼原子力部長 平成20年6月 当社常務取締役工事統括 平成21年6月 当社代表取締役社長執行役員(現在)	(注)2	16
取締役	専務執行役員社長補佐兼安全・品質、海外プロジェクト担当	加藤 幸生	昭和22年12月15日生	昭和45年3月 当社入社 平成9年6月 当社海外工事部長 平成14年6月 当社取締役沖縄金武火力建設所長 平成15年1月 当社取締役工事本部副本部長兼沖縄金武火力建設所長 平成15年6月 当社取締役工事本部副本部長兼建設部長 平成17年6月 当社常務取締役工事統括 平成18年6月 当社常務取締役工事統括・社長補佐 平成19年6月 当社常務取締役泊3号機建設所長 平成19年11月 当社常務取締役泊3号機建設所統括責任者 平成20年1月 当社常務取締役社長補佐兼安全・品質担当 平成21年6月 当社取締役専務執行役員社長補佐兼安全・品質、海外プロジェクト担当(現在)	(注)2	14
取締役	上席執行役員技術本部長	関根 正一	昭和29年8月12日生	昭和52年3月 当社入社 昭和61年12月 当社バーレーン建設所長 平成9年7月 当社海外工事部スラヤプロジェクトマネージャー 平成11年7月 当社電気工事部長 平成14年6月 当社出光愛知建設所長 平成17年7月 当社執行役員補修部長 平成18年7月 当社執行役員補修部長兼原子力部長 平成19年7月 当社執行役員工事副統括兼原子力部長 平成19年11月 当社執行役員工事副統括兼泊3号機建設所長 平成20年6月 当社取締役工事副統括兼泊3号機建設所長 平成21年4月 当社取締役営業副統括 平成21年6月 当社取締役上席執行役員営業本部長 平成22年4月 当社取締役上席執行役員技術本部長(現在)	(注)2	20
取締役	上席執行役員総務管理本部長	光富 勉	昭和28年2月11日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年7月 当社総務部次長 平成17年7月 当社経理部長 平成18年4月 当社執行役員経理部長 平成20年6月 当社取締役総務統括兼経理部長 平成21年6月 当社取締役上席執行役員総務管理本部長兼経理部長 平成22年4月 当社取締役上席執行役員総務管理本部長(現在)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 工事本部長	青木 豊	昭和28年9月22日生	昭和51年2月 平成4年4月 平成10年1月 平成11年8月 平成14年10月 平成17年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社香港ランマ総合事務所脱硫酸 置据付建設所長 当社技術部次長 当社名古屋支店技術部長 当社五条川清掃建設所長 当社名古屋支店長代理 当社執行役員名古屋支店長 当社取締役名古屋支店長 当社取締役上席執行役員工事本 部長(現在)	(注)2	6
取締役	上席執行役員 名古屋支店長	吉田 雅博	昭和27年8月28日生	昭和51年2月 昭和62年8月 平成6年8月 平成12年2月 平成13年5月 平成17年7月 平成19年2月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社宮津エネルギー研究所1B建 設所長 当社相馬共火新地2B建設所長 当社橘湾建設所長 当社舞鶴1B建設所長 当社執行役員建設部長兼東京P C B高濃度建設所長 当社執行役員建設部長 当社執行役員工事副統括兼原子力 部長 当社取締役上席執行役員名古屋支 店長(現在)	(注)2	6
常勤監査役		猪股 正憲	昭和22年5月3日生	昭和46年3月 平成5年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務統括 当社常勤監査役(現在)	(注)3	17
常勤監査役		西村 正昭	昭和19年10月15日生	昭和40年5月 昭和54年8月 平成7年12月 平成11年9月 平成19年7月 平成20年6月	当社入社 当社台湾・中国石油配管建設所長 当社海外工事部長 当社営業推進グループ部長 当社専任監査役補佐 当社常勤監査役(現在)	(注)3	2
監査役		今村 實	昭和6年6月6日生	昭和38年4月 昭和52年8月 平成19年6月 平成20年6月	弁護士登録 今村法律事務所開設 当社補欠監査役 当社監査役(現在)	(注)3	
監査役		深山 小十郎	昭和16年9月17日生	昭和47年9月 昭和51年6月 平成3年1月 平成20年6月 平成22年6月	公認会計士登録 公認会計士深山小十郎事務所開設 東光監査法人設立 代表社員 当社補欠監査役 当社監査役(現在)	(注)4	
計							145

- (注) 1 監査役今村實、深山小十郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 2 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
浅子 正明	昭和19年11月4日生	昭和56年3月 平成11年7月 平成20年8月 平成21年12月 平成22年2月 平成22年6月	公認会計士登録 監査法人トーマツ(現有限 責任監査法人トーマツ)代 表社員 日本公認会計士協会学術賞 審査委員会委員(現在) 有限責任監査法人トーマツ 退所 日本公認会計士協会自主規 制本部主任研究員(現在) 当社補欠監査役(現在)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、客先、その他関係先に対し誠実でより良い協力関係の実現に努め、国内外の法令及び社会規範を遵守し、社会的責任を果たす経営体制を目標としており、コーポレート・ガバナンスは重要課題と考え、経営環境の激しい変化に対応すべくその強化、充実により意思決定を迅速に行い、堅実で機動性を持った経営を目指しております。

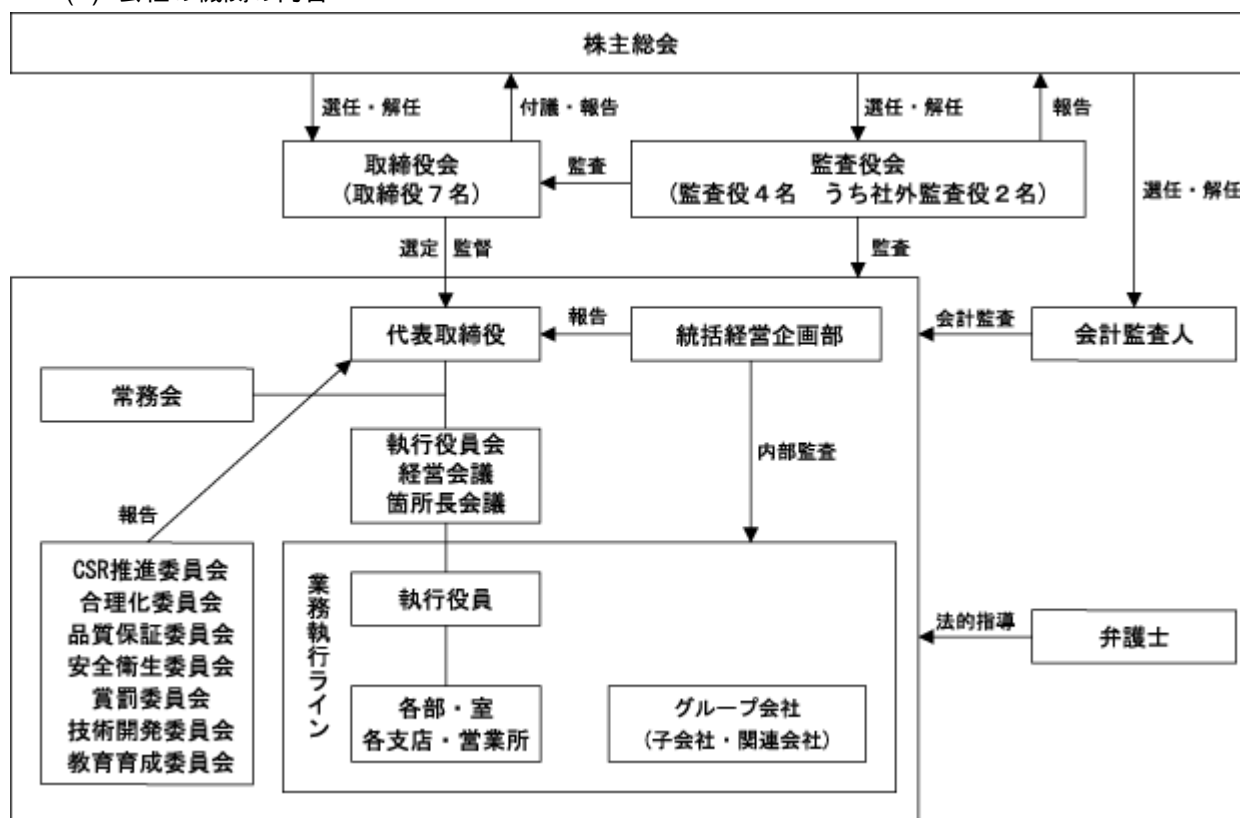
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスの体制

当社の取締役会は7名で構成されており、経営の重要な判断については、取締役会で審議し決定しております。取締役会は、迅速かつ合理的・効率的な意思決定を行なえるように当社の経営理念や当社の特徴である「現場主義」を十分理解し、社内に精通した社内取締役のみで構成しております。

一方、社外監査役による監査の実施および取締役会、監査役会への出席により、経営の監視機能については、十分に機能する体制が整っているほか、業務監査・内部統制システムを強化推進することで、経営監視と効率性を高めているため、社外取締役は選任しておりません。

(2) 会社の機関の内容



当社は取締役会を社内取締役7名で構成し、毎月定例に、また特別の事情が生じた場合はその都度臨時に開催しております。これにより適時に決議し、意思決定の迅速化を図っております。取締役会は原則として毎月開催される執行役員会および議案の重要性に応じて開催される常務会において審議・立案された案件を違法性・適格性に照らし検討したうえで、決定しております。また、取締役と執行役員等で構成される執行役員会を毎月開催し、このうち年4回は分掌箇所長も加えた箇所長会議および経営会議とし、業務執行状況の報告、情報交換ならびに決議事項の伝達を行っております。

監査役については、4名のうち2名を社外監査役とし、取締役会のほか、年2回開催される箇所長会議等に出席し、経営に対する監視を行うとともに、適宜アドバイスを受けております。また監査役会を定期的に開催するとともに、年間計画に基づいて監査活動を実施しております。なお、社外監査役に対する専従スタッフの配置はしておりませんが、総務部および経理部にて対応しております。

独立役員については、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、また公認会計士の資格を有し、財務・会計に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社取締役会および監査役会において独立した立場で有益な助言を行っていることから社外監査役 武山知良氏を独立役員に指定しております。

(3) 内部統制システムの整備状況

当社では、業務の適正を確保するための体制として次のとおり整備しております。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
「企業行動憲章」、「倫理行動規準」に基づき、取締役、監査役および使用人はこれを日常の指針とし遵守する。
法令遵守、経営の健全性維持の観点から顧問弁護士と適宜情報交換を行い、法律問題全般に対して助言・指導を受ける。
社長直轄の統括経営企画部が、業務活動全般について、会社方針・事業計画に基づき、業務が適正に執行されているか内部監査を実施し、業務改善に向け助言、勧告をする。
内部通報制度として、「ヘルプライン運営規程」に基づき、法令・定款上疑義のある行為またはおそれのある行為が行われていることを知ったときは、相談できる体制を敷く。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書については、「文書管理規程」および「稟議規程」に従い、適切に保存管理し、これらを取締役、監査役が常時閲覧可能な状態にする。
情報については、「情報管理規程」に基づき、適正に利用活用するとともに、セキュリティ体制を確立する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスクマネジメントシステムの実施に向け、「経営リスクマネジメント規程」が、有効に機能し活用されるよう継続的改善を図る。
経営リスクが生じた場合に備え、「リスク管理規程」、「危機管理マニュアル」に基づき、経営リスクに対する予防ならびに発生時の迅速な対応ならびに体制を敷く。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
毎月、定時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について審議、決定を行う。
業務執行の効率的実施を補完強化する体制として、執行役員会ならびに経営会議を定期的で開催し、都度、会社の重要課題について、意見・情報交換を行う。
執行役員制度を拡充し、経営の意思決定と業務執行を分離し、迅速かつ的確な意思決定と業務執行体制の強化を図る。
「組織規程」、「執行役員規程」に従って、職務権限、業務分掌を明確化し、職務執行の効率性を高める。
- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
「企業行動憲章」、「倫理行動規準」をグループ各社における共通の行動指針とするほか、「グループ会社管理規程」に基づき、業務の適法性、企業倫理性および財務報告の信頼性を確保する。
定期的な業務報告を行うことで、当社と子会社・関連会社の情報交換・共有を深め、連携体制の強化を図る。

- . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社の規模等を勘案し、当面は社内部門の兼任者が監査役スタッフとして監査役の職務を補助する。ただし、監査役会から専任のスタッフを求められた場合は、監査役会の意向を尊重し検討する。
監査役スタッフが監査役の補助職務を担う場合は、取締役等からの独立を確保するとともに、監査役スタッフの任命、人事異動等の決定については監査役の同意を得るものとする。
- . 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす事項について速やかに報告するものとし、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
監査役は、経営会議等の重要会議に出席することができる。
- . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役、会計監査人との意見交換、グループ会社からの報告聴取など監査役が必要とする情報収集ならびに効率的な監査ができるように協力する。

(4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査の状況

当社は、社長直轄の組織として統括経営企画部を設置しております。統括経営企画部は、定期的開催される経営会議を主催し、タイムリーな経営課題を取り上げるほか、この会議で詮議された問題点について改善に向けた提言を行っております。

監査役監査の状況

各監査役は、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会をはじめ、箇所長会議等の重要な会議に出席し、取締役等から事業の報告を受け、重要な決議書類等を閲覧し、内容を検証するほか、本社、支店、営業所ならびに主要な事業所においては、業務および財産の状況について調査しております。これにより、経営に対する監視ならびに業務運営上の改善に向けたアドバイスを適宜行っております。また、定期的に監査役会を開催するとともに、年間計画に基づく監査活動を実施しております。なお、当社の監査役は、4名のうち2名が社外監査役であります。

監査役会では、取締役会および代表取締役に対し、監査計画ならびに監査の実施状況および結果について適宜報告し、また代表取締役とは定期的な会合をもつことで、会社に対処すべき課題、監査上の重要課題等について意見交換をし、相互認識を深めるよう努めております。

また、監査役は、会計監査人である太陽A S G有限責任監査法人と定期的な打合せおよび意見交換を行い、監査の都度立会いをし、相互に情報の共有、連携体制の強化に努めております。

会計監査の状況

会計監査については、太陽A S G有限責任監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は、桐川 聡、八代 輝雄の2名であり、継続監査年数はそれぞれ5年、1年であります。監査業務に従事する補助者は公認会計士5名とその他7名の12名であります。同監査法人と当社とは、当社監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

(5) 役員報酬

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	226	155	71	8
監査役 (社外監査役を除く)	28	23	5	2
社外監査役	8	7	1	2

- (注) 1 当事業年度末日における在籍人員は、取締役7名、監査役4名であります。上記支給額には、平成21年6月26日付をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 2 支給額の中には、当事業年度に係る役員賞与総額78百万円が含まれております。
- 3 当社は、平成18年6月開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。
- 4 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第66回定時株主総会において年額260百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与と除く)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、代表取締役に一任され、決定しております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第66回定時株主総会において年額45百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。
- 6 提出会社の役員毎の連結報酬等の総額等につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成18年6月29日開催の第66回定時株主総会の決議に基づき、取締役の報酬については年額260百万円以内を限度とし、監査役の報酬については年額45百万円以内を限度としております。

なお、個々の報酬については、取締役については代表取締役に一任され、また監査役については監査役の協議により決定し適切に行っております。

(6) 弁護士の状況

弁護士については弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(7) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

武山知良氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

今村實氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する豊富な経験と高い見識を有していることから、社外監査役に選任しております。

なお、上記社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(8) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会については、毎月定期的を開催しており、取締役及び監査役出席の上、検討、討議、決定しております。議題については、部門を統括する取締役より事前に資料提供と説明を受け、取締役会にはかり決定しております。さらに取締役と執行役員で構成される執行役員会を定期的を開催することで、スムーズな意思伝達と情報交換により効率的かつ健全な経営監視体制を構築しております。

(9) コーポレート・ガバナンスに対する今後の取り組み

当社は、経営環境の変化に対して迅速かつ的確に対応していくため執行役員制度の拡充により、経営の意思決定と業務執行を分離し、権限と責任を明確にすることで、一層の意思決定の迅速化と効率的な経営を推し進めてまいります。

また、内部統制に関する基本方針に基づき関連諸規定の継続的改善に努めるとともに、各種のリスクを把握しこれを低減するリスク管理体制や、CSR推進委員会のもと、社会規範や企業倫理を含めこれを遵守するコンプライアンス体制の構築を進めております。

(10) 責任限定契約の概要

当社は、社外監査役との間に会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は法令の定める限度額としております。

(11) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(12) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

(13) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(14) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した処置を機動的に行うことができるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(15) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(16) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,026百万円

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社東京エネシス	700,000	450	関係強化
日機装株式会社	581,121	397	関係強化
三井住友海上グループ ホールディングス株式会社	149,400	387	関係強化
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	577,360	282	関係強化
西華産業株式会社	1,170,326	250	関係強化
中部電力株式会社	100,674	235	関係強化
関西電力株式会社	100,151	214	関係強化
日本瓦斯株式会社	142,000	197	関係強化
北海道電力株式会社	95,000	170	関係強化
新日本空調株式会社	242,800	156	関係強化
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	47,246	145	関係強化
野村ホールディングス株式会社	200,000	137	関係強化
日立建機株式会社	58,261	128	関係強化
丸紅株式会社	201,000	116	関係強化
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	607,230	112	関係強化
株式会社ふくおか フィナンシャルグループ	205,275	81	関係強化
太平洋セメント株式会社	600,000	80	関係強化
川崎重工業株式会社	155,400	40	関係強化

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42		43	
連結子会社				
計	42		43	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、合理的監査日数を勘案し、公認会計士等に対する報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 9,652	2 9,732
受取手形・完成工事未収入金	23,746	23,384
有価証券	1,010	1,510
未成工事支出金	6,349	4,885
材料貯蔵品	2	2
短期貸付金	5 9,065	5 6,843
繰延税金資産	1,378	426
その他	287	1,850
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	51,486	48,630
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,833	13,489
減価償却累計額	8,172	8,472
建物・構築物(純額)	2 4,660	2 5,016
機械・運搬具	9,762	10,563
減価償却累計額	8,267	8,818
機械・運搬具(純額)	1,495	1,744
工具器具・備品	1,457	1,508
減価償却累計額	1,293	1,373
工具器具・備品(純額)	163	134
土地	2 3,314	2 4,162
リース資産	54	206
減価償却累計額	8	42
リース資産(純額)	46	163
建設仮勘定	201	420
有形固定資産計	9,880	11,643
無形固定資産		
128		276
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,345	1 4,927
長期貸付金	5	12
賃貸不動産	1,257	1,078
減価償却累計額	644	585
賃貸不動産(純額)	2 612	2 493
繰延税金資産	421	403
その他	2,657	1,116
貸倒引当金	105	98
投資その他の資産計	7,937	6,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	17,946	18,776
資産合計	69,433	67,406
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,745	9,792
短期借入金	207	179
リース債務	14	73
未払法人税等	1,777	51
繰延税金負債	1	4
未成工事受入金	1,558	962
賞与引当金	993	802
役員賞与引当金	87	98
完成工事補償引当金	20	6
工事損失引当金	23	175
その他	1,647	2,409
流動負債合計	17,078	14,557
固定負債		
長期借入金	20	-
リース債務	46	233
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	1,607	1,764
その他	126	124
固定負債合計	1,800	2,122
負債合計	18,879	16,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,659	4,645
利益剰余金	42,552	41,561
自己株式	1,391	549
株主資本合計	49,821	49,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469	733
為替換算調整勘定	51	41
評価・換算差額等合計	418	692
少数株主持分	313	376
純資産合計	50,553	50,727
負債純資産合計	69,433	67,406

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	73,955	65,052
売上原価	61,845	55,351
売上総利益	12,109	9,701
販売費及び一般管理費	2, 3 5,002	2, 3 5,935
営業利益	7,107	3,765
営業外収益		
受取利息	92	55
受取配当金	94	81
固定資産賃貸料	97	108
保険配当金	26	17
受取保険金	63	33
その他	45	86
営業外収益合計	419	382
営業外費用		
支払利息	15	2
固定資産賃貸費用	107	108
為替差損	52	59
和解金	35	-
弔慰金	-	28
その他	30	22
営業外費用合計	240	222
経常利益	7,287	3,926
特別利益		
固定資産売却益	4 112	4 10
投資有価証券売却益	25	27
完成工事補償引当金戻入額	-	14
貸倒引当金戻入額	58	8
受取保険金	-	504
その他	6	1
特別利益合計	202	567
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 0
固定資産除却損	6 43	6 92
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	407	108
ゴルフ会員権評価損	6	1
訴訟和解金	-	2,089
特別損失合計	458	2,292
税金等調整前当期純利益	7,031	2,201
法人税、住民税及び事業税	3,140	286
過年度法人税等	-	291
法人税等調整額	65	892
法人税等合計	3,205	1,470
少数株主利益	93	55
当期純利益	3,731	675

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
資本剰余金		
前期末残高	4,651	4,659
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
自己株式の消却	-	13
当期変動額合計	7	13
当期末残高	4,659	4,645
利益剰余金		
前期末残高	39,619	42,552
当期変動額		
剰余金の配当	855	834
当期純利益	3,731	675
自己株式の消却	-	832
その他	56	-
当期変動額合計	2,933	991
当期末残高	42,552	41,561
自己株式		
前期末残高	456	1,391
当期変動額		
自己株式の取得	941	5
自己株式の処分	6	0
自己株式の消却	-	846
当期変動額合計	934	841
当期末残高	1,391	549
株主資本合計		
前期末残高	47,816	49,821
当期変動額		
剰余金の配当	855	834
当期純利益	3,731	675
自己株式の取得	941	5
自己株式の処分	13	0
その他	56	-
当期変動額合計	2,005	163
当期末残高	49,821	49,658

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	902	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433	264
当期変動額合計	433	264
当期末残高	469	733
為替換算調整勘定		
前期末残高	28	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	9
当期変動額合計	79	9
当期末残高	51	41
評価・換算差額等合計		
前期末残高	930	418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	512	273
当期変動額合計	512	273
当期末残高	418	692
少数株主持分		
前期末残高	224	313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	62
当期変動額合計	89	62
当期末残高	313	376
純資産合計		
前期末残高	48,971	50,553
当期変動額		
剰余金の配当	855	834
当期純利益	3,731	675
自己株式の取得	941	5
自己株式の処分	13	0
その他	56	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	423	336
当期変動額合計	1,581	173
当期末残高	50,553	50,727

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,031	2,201
減価償却費	1,168	1,321
貸倒引当金の増減額（ は減少）	58	8
その他の引当金の増減額（ は減少）	54	113
受取利息及び受取配当金	186	137
支払利息	15	2
為替差損益（ は益）	48	57
持分法による投資損益（ は益）	6	8
その他の営業外損益（ は益）	137	1,433
有形固定資産除売却損益（ は益）	67	81
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	387	83
売上債権の増減額（ は増加）	4,259	230
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	5,358	1,464
仕入債務の増減額（ は減少）	3,174	1,066
未払消費税等の増減額（ は減少）	671	690
その他	3	11
小計	6,733	4,608
利息及び配当金の受取額	191	142
利息の支払額	15	2
その他の収入	242	750
その他の支出	118	1,294
法人税等の支払額	3,584	3,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,449	648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,859	6,775
定期預金の払戻による収入	7,961	9,432
有価証券の取得による支出	1,700	2,800
有価証券の売却による収入	1,700	2,300
有形固定資産の取得による支出	1,686	2,452
有形固定資産の売却による収入	140	12
投資有価証券の取得による支出	700	396
投資有価証券の売却による収入	53	39
無形固定資産の取得による支出	-	28
貸付けによる支出	71	37
貸付金の回収による収入	72	35
その他の支出	1,015	345
その他の収入	615	414
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,490	602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,900	310
短期借入金の返済による支出	5,900	310
長期借入金の返済による支出	48	48
自己株式の取得による支出	940	5
自己株式の売却による収入	13	0
リース債務の返済による支出	-	47
配当金の支払額	856	834
少数株主への配当金の支払額	3	4
少数株主からの払込みによる収入	-	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,834	927
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	50
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	911	932
現金及び現金同等物の期首残高	14,143	13,231
現金及び現金同等物の期末残高	13,231	12,298

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 豊楽興産(株)、不二機工(株)、新東洋ロー ル(株)、太平アルテック(株)、富士アイ テック(株)、(株)古田工業所</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 (株)太平ティアンドアイ、 タイ太平(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会 社であり、合計の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等は いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためでありま す。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用会社数 関連会社 1社</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社名及び 関連会社名並びに持分法非適用の 非連結子会社名及び関連会社名は 次のとおりであります。 持分法適用の関連会社名 東京動力(株) 持分法非適用の非連結子会社名 (株)太平ティアンドアイ、 タイ太平(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 上記の持分法非適用の非連結子会 社は、それぞれ当期純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性が 無いため、持分法の適用から除外 しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 関連会社 1社</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社名及び 関連会社名並びに持分法非適用の 非連結子会社名及び関連会社名は 次のとおりであります。 持分法適用の関連会社名 同左 持分法非適用の非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 上記の持分法非適用の非連結子会 社は、それぞれ当期純損益(持分に 見合う額)及び利益剰余金(持分に 見合う額)等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重要性 が無いため、持分法の適用から除 外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社である太平アルテック(株) の決算日は12月31日であります。連結 財務諸表の作成に当たっては同決算日 現在の財務諸表を使用しております。 ただし、1月1日から連結決算日3月 31日までの期間に発生した重要な取引 については連結上必要な調整を行うこ ととしております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法 なお、債券については先入先出法による償却原価法により、原価を算定しております。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法 材料貯蔵品 先入先出法 なお、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産 (リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産 (リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、主として9年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はその期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ・売上高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっており、その売上高は17,134百万円であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ・長期請負工事の収益計上処理 売上高の計上は原則として工事完成基準によっておりますが、工事期間が2期以上にまたがりかつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による売上高は11,073百万円であり、売上原価は8,668百万円であります。 ・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ・消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 企業会計基準委員会)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(売上高及び売上原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年超、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年超、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る売上高は1,317百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ66百万円増加し、税金等調整前当期純利益が65百万円増加しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社株式の金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 351百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社株式の金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 356百万円</p>																				
<p>2 下記の資産は短期借入金109百万円及び支払承諾の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,867百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">961 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">259 "</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,109 "</td> </tr> </table>	建物	1,867百万円	土地	961 "	賃貸不動産	259 "	現金預金	20 "	合計	3,109 "	<p>2 下記の資産は短期借入金109百万円及び支払承諾の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,854百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">996 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">154 "</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,025 "</td> </tr> </table>	建物	1,854百万円	土地	996 "	賃貸不動産	154 "	現金預金	20 "	合計	3,025 "
建物	1,867百万円																				
土地	961 "																				
賃貸不動産	259 "																				
現金預金	20 "																				
合計	3,109 "																				
建物	1,854百万円																				
土地	996 "																				
賃貸不動産	154 "																				
現金預金	20 "																				
合計	3,025 "																				
<p>3 受取手形割引高 5百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 1百万円</p>																				
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	"	差引額	8,000 "	<p>4 同左</p>														
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																				
借入実行残高	"																				
差引額	8,000 "																				
<p>5 担保受入金融資産</p> <p>短期貸付金には、8,989百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内容</td> <td style="text-align: center;">債券</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">8,989百万円</td> </tr> </table>	内容	債券	時価	8,989百万円	<p>5 担保受入金融資産</p> <p>短期貸付金には、6,768百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内容</td> <td style="text-align: center;">債券</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">6,768百万円</td> </tr> </table>	内容	債券	時価	6,768百万円												
内容	債券																				
時価	8,989百万円																				
内容	債券																				
時価	6,768百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 175百万円
2 販売費及び一般管理費の内訳 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の内訳 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 1,907百万円	従業員給料手当 2,439百万円
賞与引当金繰入額 201 "	賞与引当金繰入額 206 "
役員賞与引当金繰入額 87 "	役員賞与引当金繰入額 98 "
3 研究開発費の総額 研究開発費は販売費及び一般管理費に211百万円含まれております。	3 研究開発費の総額 研究開発費は販売費及び一般管理費に174百万円含まれております。
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械 20百万円	機械 0百万円
運搬具 91 "	運搬具 9 "
計 112 "	計 10 "
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械 0百万円	土地 0百万円
運搬具 0 "	
計 0 "	
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 38百万円	建物 71百万円
機械 2 "	構築物 2 "
運搬具 0 "	機械 13 "
工具器具 1 "	運搬具 1 "
備品 0 "	工具器具 2 "
計 43 "	備品 0 "
	計 92 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	44,183,960			44,183,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,400,814	1,084,539	18,059	2,467,294

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,000,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 83,850株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 18,059株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	855	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	834	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	44,183,960		1,500,000	42,683,960

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

消却による減少 1,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,467,294	5,699	1,500,790	972,203

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,699株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 790株

消却による減少 1,500,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 4月21日 取締役会	普通株式	834	20	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 4月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	625	15	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 9,652百万円	現金預金勘定 9,732百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,421 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,211 "
有価証券勘定のうちマネー・マネージメント・ファンド 10 "	有価証券勘定のうちマネー・マネージメント・ファンド 10 "
短期貸付金のうち現先 8,989 "	短期貸付金のうち現先 6,768 "
現金及び現金同等物 13,231 "	現金及び現金同等物 12,298 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社における設計用コンピュータ(工具器具・備品)及び加工用機械設備(機械・運搬具)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における設計用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">308</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	305	204	101	無形固定資産	3	2	0	合計	308	207	101	1年内	62百万円	1年超	39 "	合計	101 "	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	72 "	1年内	12百万円	1年超	"	合計	12 "	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	163	125	37	合計	163	125	37	1年内	25百万円	1年超	12 "	合計	37 "	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																				
機械・運搬具・工具器具・備品	305	204	101																																																				
無形固定資産	3	2	0																																																				
合計	308	207	101																																																				
1年内	62百万円																																																						
1年超	39 "																																																						
合計	101 "																																																						
支払リース料	72百万円																																																						
減価償却費相当額	72 "																																																						
1年内	12百万円																																																						
1年超	"																																																						
合計	12 "																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																				
機械・運搬具・工具器具・備品	163	125	37																																																				
合計	163	125	37																																																				
1年内	25百万円																																																						
1年超	12 "																																																						
合計	37 "																																																						
支払リース料	61百万円																																																						
減価償却費相当額	61 "																																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を主とし、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券および投資有価証券は、主に取引先との関係の強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価によって評価され報告されております。

営業債務である支払手形および工事未払金は、1年以内の期日のものであります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法で管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	9,732	9,732	
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金	23,384	23,368	15
(3) 有価証券及び 投資有価証券	5,930	5,930	
(4) 短期貸付金	6,843	6,843	
資産計	45,889	45,873	15
支払手形・工事未払金	9,792	9,786	5
負債計	9,792	9,786	5

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金

短期間で決済される預金や満期のない預金は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 短期貸付金

短期貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

支払手形・工事未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、支払期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	508

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	9,732			
受取手形・完成工事未収入金	23,384			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債			500	
その他	1,500			
短期貸付金	6,843			
合計	41,459		500	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	1,703	2,532	828
小計	1,703	2,532	828
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	816	699	116
債券			
社債	500	500	
小計	1,316	1,199	116
合計	3,020	3,732	711

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損404百万円計上しております。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の簿価に対する下落率が40%以上の銘柄につき一律減損処理するとともに、下落率が30%以上40%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。
 また、「取得原価」欄には、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	47
売却益の合計額(百万円)	25
売却損の合計額(百万円)	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
譲渡性預金	1,000
非上場株式及び出資証券	259
マネー・マネージメント・ファンド	10

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債			500	
その他	1,000			
合計	1,000		500	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券

種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	3,340	2,194	1,145
債券			
社債	522	500	22
小計	3,862	2,694	1,168
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	557	664	107
その他	1,510	1,510	
小計	2,067	2,174	107
合計	5,930	4,869	1,060

1 「取得原価」欄には、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2 非上場株式については、時価の把握が極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	39	27	
合計	39	27	

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損108百万円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の簿価に対する下落率が40%以上の銘柄につき一律減損処理するとともに、下落率が30%以上40%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,673百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">96 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,577 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">432 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">401 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,607 "</td> </tr> <tr> <td>(+ + +)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,607 "</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,673百万円	年金資産	96 "	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	1,577 "	会計基準変更時差異の未処理額	"	未認識数理計算上の差異	432 "	未認識過去勤務債務	401 "	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	1,607 "	(+ + +)		前払年金費用	"	<hr/>		退職給付引当金(-)	1,607 "	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,659百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">95 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,564 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">501 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">301 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,764 "</td> </tr> <tr> <td>(+ + +)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,764 "</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,659百万円	年金資産	95 "	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	1,564 "	会計基準変更時差異の未処理額	"	未認識数理計算上の差異	501 "	未認識過去勤務債務	301 "	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	1,764 "	(+ + +)		前払年金費用	"	<hr/>		退職給付引当金(-)	1,764 "
退職給付債務	1,673百万円																																																				
年金資産	96 "																																																				
<hr/>																																																					
未積立退職給付債務(+)	1,577 "																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	"																																																				
未認識数理計算上の差異	432 "																																																				
未認識過去勤務債務	401 "																																																				
<hr/>																																																					
連結貸借対照表計上額純額	1,607 "																																																				
(+ + +)																																																					
前払年金費用	"																																																				
<hr/>																																																					
退職給付引当金(-)	1,607 "																																																				
退職給付債務	1,659百万円																																																				
年金資産	95 "																																																				
<hr/>																																																					
未積立退職給付債務(+)	1,564 "																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	"																																																				
未認識数理計算上の差異	501 "																																																				
未認識過去勤務債務	301 "																																																				
<hr/>																																																					
連結貸借対照表計上額純額	1,764 "																																																				
(+ + +)																																																					
前払年金費用	"																																																				
<hr/>																																																					
退職給付引当金(-)	1,764 "																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">224 "</td> </tr> <tr> <td>(+ + + +)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">375 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+)</td> <td style="text-align: right;">599 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	114百万円	利息費用	29 "	会計基準変更時差異の費用処理額	17 "	数理計算上の差異の費用処理額	37 "	過去勤務債務の費用処理額	100 "	<hr/>		小計	224 "	(+ + + +)		確定拠出年金掛金支払額	375 "	<hr/>		退職給付費用(+)	599 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">199 "</td> </tr> <tr> <td>(+ + + +)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">391 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+)</td> <td style="text-align: right;">591 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	114百万円	利息費用	29 "	会計基準変更時差異の費用処理額	"	数理計算上の差異の費用処理額	44 "	過去勤務債務の費用処理額	100 "	<hr/>		小計	199 "	(+ + + +)		確定拠出年金掛金支払額	391 "	<hr/>		退職給付費用(+)	591 "								
勤務費用	114百万円																																																				
利息費用	29 "																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	17 "																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	37 "																																																				
過去勤務債務の費用処理額	100 "																																																				
<hr/>																																																					
小計	224 "																																																				
(+ + + +)																																																					
確定拠出年金掛金支払額	375 "																																																				
<hr/>																																																					
退職給付費用(+)	599 "																																																				
勤務費用	114百万円																																																				
利息費用	29 "																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	"																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	44 "																																																				
過去勤務債務の費用処理額	100 "																																																				
<hr/>																																																					
小計	199 "																																																				
(+ + + +)																																																					
確定拠出年金掛金支払額	391 "																																																				
<hr/>																																																					
退職給付費用(+)	591 "																																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として9年であります。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	主として9年であります。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	10年																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	2.0%																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	主として9年であります。																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	2.0%																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
工事進行基準原価否認	退職給付引当金
退職給付引当金	投資有価証券評価損
賞与引当金	賞与引当金
投資有価証券評価損	ゴルフ会員権評価損
ゴルフ会員権評価損	工事損失引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
工事損失引当金	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	
	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	未収還付事業税
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
評価性引当額の増減	過年度税
その他	評価性引当額の増減
税効果会計適用後の法人税等の負担率	役員賞与
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性がないため開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社等

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東京動力株式会社	横浜市鶴見区	80	建設業	所有 直接31.3	0人	建設、補修、定検、点検関連工事の下請施工	工事請負 施工	3,254	流動資産 その他 支払手形 工事未払金	0 387 372

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 取引条件及び取引条件の決定方針等
 建設、補修工事等の発注については、当社の発注仕様に基づいた見積りの提出を受け、その都度交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東京動力株式会社	横浜市鶴見区	80	建設業	所有 直接31.3	0人	建設、補修、定検、点検関連工事の下請施工	工事請負 施工	3,527	流動資産 その他 支払手形 工事未払金	0 411 392

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 取引条件及び取引条件の決定方針等
 建設、補修工事等の発注については、当社の発注仕様に基づいた見積りの提出を受け、その都度交渉の上決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,204円31銭	1,207円10銭
1株当たり当期純利益	87円95銭	16円20銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	50,553	50,727
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	313	376
(うち少数株主持分) (百万円)	(313)	(376)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	50,239	50,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	41,716,666	41,711,757

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	3,731	675
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,731	675
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,433,610	41,714,323

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	159	159	1.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	48	20	1.03	
1年以内に返済予定のリース債務	14	73		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46	233		平成23年～平成31年
その他有利子負債				
合計	288	486		

(注) 1 平均利率は、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率であります。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	73	68	46	26

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	16,827	15,606	14,298	18,321
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (百万円)	1,315	580	405	710
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	653	271	576	327
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	15.67	6.50	13.83	7.86

重要な訴訟事件等

平成17年10月24日に当社の下請作業員の失火による火災の延焼により中国電力株式会社の設備等の一部に与えた損害について、当社への元請発注者である中電プラント株式会社が平成20年9月30日になって中国電力株式会社らに42億8千5百万円の損害賠償をしたとして、当社に対してその全額の賠償を請求するという訴訟が平成20年10月6日付で広島地方裁判所に提起されました。当社は、火災の延焼による損害賠償責任は「失火の責任に関する法律」によって基本的に免除されていると主張して争って参りました。

しかし、火災原因については当社の責任もあり、失火責任法の適用の有無についても、延焼の被害が発生しているのが、当社受注工事と同じ中国電力の設備であることなどから、適用外であるとの解釈も主張され、またその他の論点の係争も、このままでは長期化が予想されることから、裁判所より強い和解の勧告があり、本年1月29日に和解案が提示されました。

当社としても、受注活動上のデメリットなども勘案し、また同裁判所の趣意等を踏まえ、当社が中電プラント株式会社に対して、本件解決金として21億5千万円を支払うことで和解が成立いたしました。

なお、当連結会計年度において、訴訟和解金20億8千9百万円と、当訴訟にかかる受取保険金5億4百万円を計上しております。本件解決金と訴訟和解金との差額6千万円は、火災発生時に計上した補償金を充当したものです。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,025	9,012
受取手形	1,590 ₁	1,365 ₁
完成工事未収入金	21,764 ₁	21,721 ₁
有価証券	1,010	1,510
未成工事支出金	6,055	4,588
材料貯蔵品	2	2
短期貸付金	9,065 _{1, 4}	6,843 _{1, 4}
前払費用	86	120 ₁
繰延税金資産	1,339	399
未収収益	7	4
未収入金	19 ₁	211 ₁
未収還付法人税等	-	1,262
その他	73 ₁	147 ₁
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	50,036	47,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,499	12,117
減価償却累計額	7,173	7,428
建物(純額)	4,325 ₂	4,688 ₂
構築物	946	958
減価償却累計額	728	757
構築物(純額)	218	201
機械及び装置	5,509	5,702
減価償却累計額	4,435	4,803
機械及び装置(純額)	1,074	898
車両運搬具	3,862	4,470
減価償却累計額	3,479	3,659
車両運搬具(純額)	382	810
工具器具・備品	1,391	1,446
減価償却累計額	1,235	1,317
工具器具・備品(純額)	156	128
土地	3,041 ₂	3,890 ₂
リース資産	34	144
減価償却累計額	7	37
リース資産(純額)	27	107
建設仮勘定	200	420
有形固定資産計	9,427	11,146

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	67	67
ソフトウェア	15	34
電話加入権	28	28
リース資産	14	143
その他	0	0
無形固定資産計	126	274
投資その他の資産		
投資有価証券	3,975	4,548
関係会社株式	213	222
関係会社長期貸付金	289	296
長期貸付金	-	5
破産債権、更生債権等	53	48
長期前払費用	10	12
繰延税金資産	394	373
賃貸不動産	1,257	1,060
減価償却累計額	644	570
賃貸不動産（純額）	2 612	2 490
事業保険金	976	869
長期預金	1,500	-
その他	94	108
貸倒引当金	369	361
投資その他の資産計	7,751	6,613
固定資産合計	17,305	18,034
資産合計	67,341	65,222
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 6,079	1 5,292
工事未払金	1 4,886	1 4,753
1年内返済予定の長期借入金	48	20
リース債務	11	65
未払金	69	1,673
未払費用	1 389	1 318
未払法人税等	1,756	31
未払消費税等	704	-
未成工事受入金	1,213	583
預り金	131	141
前受収益	9	7
賞与引当金	946	760
役員賞与引当金	87	78

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
完成工事補償引当金	20	6
工事損失引当金	23	175
設備関係支払手形	246	181
流動負債合計	16,624	14,089
固定負債		
長期借入金	20	-
リース債務	30	185
退職給付引当金	1,530	1,686
長期預り保証金	78	66
その他	46	46
固定負債合計	1,705	1,984
負債合計	18,330	16,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金		
資本準備金	4,645	4,645
その他資本剰余金	14	-
資本剰余金合計	4,660	4,645
利益剰余金		
利益準備金	908	908
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1	0
別途積立金	30,380	30,380
繰越利益剰余金	9,981	9,029
利益剰余金合計	41,270	40,318
自己株式	1,389	547
株主資本合計	48,542	48,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	468	731
評価・換算差額等合計	468	731
純資産合計	49,011	49,148
負債純資産合計	67,341	65,222

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	71,983	64,025
売上原価	60,538	¹ 54,871
売上総利益	11,444	9,153
販売費及び一般管理費		
役員報酬	149	186
従業員給料手当	1,720	2,267
賞与引当金繰入額	182	192
役員賞与引当金繰入額	87	78
退職給付費用	115	145
法定福利費	249	315
福利厚生費	116	128
修繕維持費	60	92
事務用品費	138	157
通信交通費	328	328
動力用水光熱費	39	40
調査研究費	2	1
研究開発費	211	174
広告宣伝費	46	27
交際費	115	126
寄付金	0	3
地代家賃	120	222
減価償却費	306	366
租税公課	241	257
保険料	79	72
雑費	265	295
販売費及び一般管理費合計	² 4,578	² 5,482
営業利益	6,865	3,671
営業外収益		
受取利息	51	32
有価証券利息	42	24
受取配当金	102	90
固定資産賃貸料	114	122
保険配当金	26	17
受取保険金	63	33
その他	37	78
営業外収益合計	437	399

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	11	0
固定資産賃貸費用	121	119
為替差損	48	60
和解金	35	-
弔慰金	-	28
その他	21	24
営業外費用合計	238	232
経常利益	7,064	3,838
特別利益		
固定資産売却益	3 91	3 0
投資有価証券売却益	25	27
完成工事補償引当金戻入額	-	14
貸倒引当金戻入額	57	7
受取保険金	-	504
その他	2	1
特別利益合計	177	555
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 0
固定資産除却損	5 43	5 91
投資有価証券評価損	406	108
ゴルフ会員権評価損	6	1
訴訟和解金	-	2,089
特別損失合計	456	2,291
税引前当期純利益	6,785	2,103
法人税、住民税及び事業税	3,037	209
過年度法人税等	-	301
法人税等調整額	56	878
法人税等合計	3,093	1,389
当期純利益	3,691	713

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費		5,646	9.3	4,561	8.3
労務費		5,246	8.7	4,500	8.2
外注費		36,360	60.1	33,380	60.8
経費		13,285	21.9	12,428	22.7
(うち人件費)		(5,090)	(8.4)	(4,430)	(8.1)
計		60,538	100	54,871	100

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに実際原価を材料費、労務費、外注費、経費の要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,645	4,645
当期末残高	4,645	4,645
その他資本剰余金		
前期末残高	7	14
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
自己株式の消却	-	15
当期変動額合計	7	14
当期末残高	14	-
資本剰余金合計		
前期末残高	4,653	4,660
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
自己株式の消却	-	15
当期変動額合計	7	14
当期末残高	4,660	4,645
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	908	908
当期末残高	908	908
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	0
別途積立金		
前期末残高	30,380	30,380
当期末残高	30,380	30,380
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,145	9,981
当期変動額		
剰余金の配当	855	834

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	3,691	713
自己株式の消却	-	831
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	2,836	951
当期末残高	9,981	9,029
利益剰余金合計		
前期末残高	38,434	41,270
当期変動額		
剰余金の配当	855	834
当期純利益	3,691	713
自己株式の消却	-	831
当期変動額合計	2,835	952
当期末残高	41,270	40,318
自己株式		
前期末残高	454	1,389
当期変動額		
自己株式の取得	940	5
自己株式の処分	6	0
自己株式の消却	-	846
当期変動額合計	934	841
当期末残高	1,389	547
株主資本合計		
前期末残高	46,634	48,542
当期変動額		
剰余金の配当	855	834
当期純利益	3,691	713
自己株式の取得	940	5
自己株式の処分	13	0
当期変動額合計	1,908	125
当期末残高	48,542	48,417

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	895	468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426	262
当期変動額合計	426	262
当期末残高	468	731
評価・換算差額等合計		
前期末残高	895	468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426	262
当期変動額合計	426	262
当期末残高	468	731
純資産合計		
前期末残高	47,529	49,011
当期変動額		
剰余金の配当	855	834
当期純利益	3,691	713
自己株式の取得	940	5
自己株式の処分	13	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426	262
当期変動額合計	1,482	137
当期末残高	49,011	49,148

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 なお、債券については先入先出法に よる償却原価法により原価を算定し ております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金は個別法、材料貯蔵品 は先入先出法を採用しております。な お、評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。な お、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。ただし、取得価額が10 万円以上20万円未満の資産につい ては、3年間で均等償却する方法を採用 しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間 (5年)による定額法を採用してあり ます。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (4) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。 (5) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。 (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、9年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 完成工事補償引当金 同左 (5) 工事損失引当金 同左 (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 売上高の計上基準	売上高の計上は原則として工事完成基準によっておりますが、工事期間が2期以上にまたがりかつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による売上高は11,073百万円であり、売上原価は8,668百万円であります。	当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっており、その売上高は17,134百万円であります。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。これによる損益への影響は軽微であります。(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 企業会計基準委員会)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(売上高及び売上原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年超、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年超、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る売上高は1,317百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税引前当期純利益が8百万円減少しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置の耐用年数について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">22 "</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">791 "</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">589 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> </table>	受取手形	7百万円	完成工事未収入金	1 "	短期貸付金	22 "	未収入金	1 "	その他流動資産	10 "	支払手形	791 "	工事未払金	589 "	未払費用	10 "	<p>1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">21 "</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">744 "</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">625 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> <tr><td>設備手形支払手形</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> </table>	受取手形	8百万円	完成工事未収入金	0 "	短期貸付金	21 "	前払費用	0 "	未収入金	1 "	その他流動資産	10 "	支払手形	744 "	工事未払金	625 "	未払費用	11 "	設備手形支払手形	6 "
受取手形	7百万円																																				
完成工事未収入金	1 "																																				
短期貸付金	22 "																																				
未収入金	1 "																																				
その他流動資産	10 "																																				
支払手形	791 "																																				
工事未払金	589 "																																				
未払費用	10 "																																				
受取手形	8百万円																																				
完成工事未収入金	0 "																																				
短期貸付金	21 "																																				
前払費用	0 "																																				
未収入金	1 "																																				
その他流動資産	10 "																																				
支払手形	744 "																																				
工事未払金	625 "																																				
未払費用	11 "																																				
設備手形支払手形	6 "																																				
<p>2 下記の資産は支払承諾の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,820百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">799 "</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">259 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,879 "</td></tr> </table>	建物	1,820百万円	土地	799 "	賃貸不動産	259 "	合計	2,879 "	<p>2 下記の資産は支払承諾の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,810百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">834 "</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">154 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,799 "</td></tr> </table>	建物	1,810百万円	土地	834 "	賃貸不動産	154 "	合計	2,799 "																				
建物	1,820百万円																																				
土地	799 "																																				
賃貸不動産	259 "																																				
合計	2,879 "																																				
建物	1,810百万円																																				
土地	834 "																																				
賃貸不動産	154 "																																				
合計	2,799 "																																				
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">8,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000 "</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	"	差引額	8,000 "	<p>3 同左</p>																														
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																																				
借入実行残高	"																																				
差引額	8,000 "																																				
<p>4 担保受入金融資産 短期貸付金には、8,989百万円の現先取引が含まれて おります。これにより現先有価証券の売手から担保 として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">内容</td><td style="width: 50%;">債券</td></tr> <tr><td>時価</td><td style="text-align: right;">8,989百万円</td></tr> </table>	内容	債券	時価	8,989百万円	<p>4 担保受入金融資産 短期貸付金には、6,768百万円の現先取引が含まれて おります。これにより現先有価証券の売手から担保 として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">内容</td><td style="width: 50%;">債券</td></tr> <tr><td>時価</td><td style="text-align: right;">6,768百万円</td></tr> </table>	内容	債券	時価	6,768百万円																												
内容	債券																																				
時価	8,989百万円																																				
内容	債券																																				
時価	6,768百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 175百万円
2 研究開発費の総額 研究開発費は販売費及び一般管理費に211百万円 含まれております。	2 研究開発費の総額 研究開発費は販売費及び一般管理費に174百万円 含まれております。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 91百万円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 0百万円 車両運搬具 0 " 計 0 "
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0 " 計 0 "	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 0百万円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 38百万円 機械及び装置 2 " 車両運搬具 0 " 工具器具 1 " 備品 0 " 計 43 "	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 71百万円 構築物 2 " 機械及び装置 13 " 車両運搬具 1 " 工具器具 2 " 備品 0 " 計 91 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,395,252	1,083,850	18,059	2,461,043

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,000,000株
 単元未満株式の買取による増加 83,850株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 18,059株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,461,043	5,699	1,500,790	965,952

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 5,699株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 790株

消却による減少 1,500,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社における設計用パソコン(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における設計用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	4	4	0	車両運搬具	12	10	1	備品	247	171	76	無形固定資産	3	2	0	合計	267	188	79	1年内	54百万円	1年超	24 "	合計	79 "	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64 "	1年内	12百万円	1年超	"	合計	12 "	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	備品	122	99	22	合計	122	99	22	1年内	19百万円	1年超	3 "	合計	22 "	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	54 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																												
機械及び装置	4	4	0																																																												
車両運搬具	12	10	1																																																												
備品	247	171	76																																																												
無形固定資産	3	2	0																																																												
合計	267	188	79																																																												
1年内	54百万円																																																														
1年超	24 "																																																														
合計	79 "																																																														
支払リース料	64百万円																																																														
減価償却費相当額	64 "																																																														
1年内	12百万円																																																														
1年超	"																																																														
合計	12 "																																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																												
備品	122	99	22																																																												
合計	122	99	22																																																												
1年内	19百万円																																																														
1年超	3 "																																																														
合計	22 "																																																														
支払リース料	54百万円																																																														
減価償却費相当額	54 "																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式178百万円、関連会社株式44百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
工事進行基準原価否認	710百万円	退職給付引当金	681百万円
退職給付引当金	618 "	投資有価証券評価損	370 "
賞与引当金	382 "	賞与引当金	307 "
投資有価証券評価損	326 "	貸倒引当金	146 "
貸倒引当金	149 "	ゴルフ会員権評価損	133 "
ゴルフ会員権評価損	133 "	その他	363 "
未払事業税	120 "	繰延税金資産小計	2,002 "
その他	319 "	評価性引当額	817 "
繰延税金資産小計	2,760 "	繰延税金資産合計	1,184 "
評価性引当額	775 "		
繰延税金資産合計	1,985 "		
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	246百万円	その他有価証券評価差額金	328百万円
固定資産圧縮積立金	0 "	未収還付事業税	80 "
その他	4 "	固定資産圧縮積立金	0 "
繰延税金負債合計	251 "	その他	1 "
繰延税金資産の純額	1,733 "	繰延税金負債合計	411 "
		繰延税金資産の純額	772 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%
住民税均等割等	0.9%	住民税均等割等	2.9%
評価性引当額の増減	2.1%	過年度税	14.4%
その他	0.1%	評価性引当額の増減	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%	その他	0.3%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,174円69銭	1,178円12銭
1株当たり当期純利益	86円98銭	17円11銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	49,011	49,148
普通株式に係る純資産額	(百万円)	49,011	49,148
普通株式の発行済株式数	(株)	44,183,960	42,683,960
普通株式の自己株式数	(株)	2,461,043	965,952
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	41,722,917	41,718,008

2. 1株当たり当期純利益

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(百万円)	3,691	713
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	3,691	713
普通株式の期中平均株式数	(株)	42,439,464	41,720,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社東京エネシス	700,000	450
		日機装株式会社	581,121	397
		三井住友海上グループ ホールディングス株式会社	149,400	387
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	577,360	282
		西華産業株式会社	1,170,326	250
		中部電力株式会社	100,674	235
		関西電力株式会社	100,151	214
		日本瓦斯株式会社	142,000	197
		北海道電力株式会社	95,000	170
		新日本空調株式会社	242,800	156
		株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	47,246	145
		野村ホールディングス株式会社	200,000	137
		日立建機株式会社	58,261	128
		丸紅株式会社	201,000	116
		株式会社みずほ フィナンシャルグループ	607,230	112
		J A 三井リース株式会社	42,000	99
		株式会社ふくおか フィナンシャルグループ	205,275	81
		太平洋セメント株式会社	600,000	80
		川崎重工業株式会社	155,400	40
		その他34銘柄	844,063	340
小計	6,819,307	4,026		
計	6,819,307	4,026		

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友銀行期限付劣後債	500
		小計	500
計		500	522

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	証券投資信託の受益証券 野村アセットマネジメント マネー・マネージメント・ ファンド 譲渡性預金 三井住友銀行 三菱UFJ信託銀行 千葉銀行 譲渡性預金 計	10,140千口 500 500 500 1,500
		小計	1,510
投資 有価証券	その他 有価証券	出資証券 日本原子力研究開発機構	1口 0
		小計	0
計			1,510

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,499	798	180	12,117	7,428	283	4,688
構築物	946	26	14	958	757	40	201
機械及び装置	5,509	342	149	5,702	4,803	504	898
車両運搬具	3,862	696	89	4,470	3,659	266	810
工具器具・備品	1,391	86	31	1,446	1,317	112	128
土地	3,041	849	0	3,890			3,890
リース資産	34	109		144	37	29	107
建設仮勘定	200	1,974	1,754	420			420
有形固定資産計	26,488	4,884	2,220	29,152	18,005	1,236	11,146
無形固定資産							
借地権				67			67
ソフトウェア				52	18	9	34
電話加入権				28			28
リース資産				158	14	13	143
その他				0	0	0	0
無形固定資産計				307	33	22	274
長期前払費用	10	12	10	12			12
賃貸不動産	1,257	1	197	1,060	570	23	490
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福山寮	222百万円
	越谷寮	188百万円
車両運搬具	500Tクローラークレーン	491百万円
土地	牧之原寮	200百万円
	越谷寮	347百万円

2 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 第70期における償却額の配賦は次のとおりであります。

	百万円
工事原価	844
販売費及び一般管理費	366
営業外費用	70
計	1,282

4 長期前払費用は全額前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額は記載しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	372	364	0	372	364
賞与引当金	946	760	946		760
役員賞与引当金	87	78	87		78
完成工事補償引当金	20	6		20	6
工事損失引当金	23	175		23	175

(注) 貸倒引当金、完成工事補償引当金及び工事損失引当金の当期減少額のその他は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	47
預金	
当座預金	599
普通預金	656
通知預金	3,249
定期預金	4,450
別段預金	10
計	8,965
合計	9,012

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三輪運輸工業株式会社	378
株式会社神鋼環境ソリューション	200
北海道パワーエンジニアリング株式会社	198
トヨタカ電気株式会社	140
三菱製紙株式会社	105
その他	342
計	1,365

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	206
" 5月	675
" 6月	279
" 7月	130
" 8月	33
" 9月	39
計	1,365

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱重工業株式会社	4,723
J F E メカニカル株式会社	4,345
原電事業株式会社	1,601
J F E エンジニアリング株式会社	1,259
株式会社中部プラントサービス	726
その他	9,064
計	21,721

(b) 滞留状況

平成22年3月期計上額	21,702百万円
平成21年3月期以前計上額	18 "
計	21,721 "

(二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	売上原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
6,055	53,404	54,871	4,588

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	437百万円
労務費	396 "
外注費	2,890 "
経費	864 "
計	4,588 "

(ホ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
安全用品	2

(注) 安全標識他

(ヘ) 短期貸付金

区分	金額(百万円)
買戻し条件付き現先(債券)(注1)	6,768
貸付金(注2)	75
計	6,843

(注) 1 野村證券株式会社

2 太平ベネズエラ株式会社他1社

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京動力株式会社	411
梅田鋼機株式会社	254
富士アイテック株式会社	253
株式会社細川商店	123
河西運輸株式会社	94
その他	4,153
計	5,292

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	1,469
” 5月	1,097
” 6月	1,007
” 7月	1,151
” 8月	566
計	5,292

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
東京動力株式会社	393
横河電機株式会社	159
富士アイテック株式会社	152
株式会社高田機工	65
梅田鋼機株式会社	63
その他	3,918
計	4,753

(八) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,213	41,692	42,322	583

(注) 損益計算書の売上高64,025百万円と上記売上高への振替額42,322百万円との差額21,702百万円は、完成工事未収入金の当期発生額であります。

(二) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コベルコクレーン株式会社	62
S M C リフォーム株式会社	28
I H I 建機株式会社	17
株式会社スギノマシン	12
株式会社M T C	9
その他	51
計	181

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	120
” 5月	12
” 6月	16
” 7月	30
” 8月	1
計	181

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

平成17年10月24日に当社の下請作業員の失火による火災の延焼により中国電力株式会社の設備等の一部に与えた損害について、当社への元請発注者である中電プラント株式会社が平成20年9月30日になって中国電力株式会社らに42億8千5百万円の損害賠償をしたとして、当社に対してその全額の賠償を請求するという訴訟が平成20年10月6日付で広島地方裁判所に提起されました。当社は、火災の延焼による損害賠償責任は「失火の責任に関する法律」によって基本的に免除されていると主張して争って参りました。

しかし、火災原因については当社の責任もあり、失火責任法の適用の有無についても、延焼の被害が発生しているのが、当社受注工事と同じ中国電力の設備であることなどから、適用外であるとの解釈も主張され、またその他の論点の係争も、このままでは長期化が予想されることから、裁判所より強い和解の勧告があり、本年1月29日に和解案が提示されました。

当社としても、受注活動上のデメリットなども勘案し、また同裁判所の趣意等を踏まえ、当社が中電プラント株式会社に対して、本件解決金として21億5千万円を支払うことで和解が成立いたしました。

なお、当事業年度において、訴訟和解金20億8千9百万円と、当訴訟にかかる受取保険金5億4百万円を計上しております。本件解決金と訴訟和解金との差額6千万円は、火災発生時に計上した補償金を充当したものです。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1	確認書	事業年度 (第69期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日提出
2	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第69期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日提出
3	内部統制報告書	事業年度 (第69期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日提出
4	確認書	事業年度 (第70期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月10日提出
5	四半期報告書	事業年度 (第70期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月10日提出
6	確認書	事業年度 (第70期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日提出
7	四半期報告書	事業年度 (第70期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日提出
8	確認書	事業年度 (第70期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日提出
9	四半期報告書	事業年度 (第70期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日提出
10	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)および第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。			平成22年2月16日提出
11	臨時報告書 金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起がされた場合又は解決した場合)に基づく臨時報告書であります。			平成22年3月5日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平電業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太平電業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 代 輝 雄

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から工事契約に関する会計基準を適用しているため、同会計基準に基づいて連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平電業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太平電業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平電業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 代 輝 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平電業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から工事契約に関する会計基準を適用しているため、同会計基準に基づいて財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。